

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	島根県地域水産業再生委員会
代表者名	会長 岸 宏

再生委員会の構成員	漁業協同組合 JF しまね、島根県農林水産部、益田市、浜田市、江津市、大田市、出雲市、松江市、隠岐の島町、西ノ島町、知夫村
オブザーバー	無し

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	大田地区（JFしまね大田支所、仁摩支所管内） 小型底びき網漁業 43 経営体、一本釣漁業等 295 人 （JFしまね大田地区組合員数 495 人）
-----------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

島根県中央部に位置する「大田市」の基幹漁業は小型底びき網漁業であり、平成25年の属人水揚量約6,200トン、水揚金額約24億1千万円のうちの約2/3を占めている。

大田市における小型底びき網漁業は、早朝出港して夕方に帰航する日帰り操業が主であり、鮮度の良いカレイ類、イカ類、アカムツ、ニギス、タイ類等が水揚げされている。現在では、43隻が操業しており、各船で3～4人の乗組員が就業しており、地域の重要な雇用の場となっている。

この他に、一本釣り、まき網、定置網、いか釣り、採介藻漁業等の沿岸漁業も盛んに行われているため、大田地区では多種多様な魚種が水揚げされている。

平成25年9月には、JFしまねが市内4カ所の卸売市場（久手、和江、五十猛、仁摩）を和江漁港に統合・新設した高度衛生管理型市場となる「JFしまね大田水産物地方卸売市場」を開設しており、大田地区で水揚げされる水産物の付加価値向上が期待されている。

この新市場で水揚げされた水産物は、朝市だけでなく大田地域特有の夕市により仲買人を介して大田市内外へ流通すると共に、生鮮品並びに水産加工業の原材料として利用されており、地域にとって重要なものとなっている。また市場統合後、水産物直接取引が拡大されると共に大手量販店バイヤーが常駐し、買付高の増加、魚価向上に成果が出ている。

(2) その他の関連する現状等

島根県中央部に位置する「大田市」の基幹漁業は小型底びき網漁業であり、平成25年の属人水揚量約6,200トン、水揚金額約24億1千万円のうちの約2/3を占めている。

大田市における小型底びき網漁業は、早朝出港して夕方に帰航する日帰り操業が主であり、鮮度の良いカレイ類、イカ類、アカムツ、ニギス、タイ類等が水揚げされている。現在では、43隻が操業しており、各船で3～4人の乗組員が就業しており、地域の重要な雇用の場となっている。

この他に、一本釣り、まき網、定置網、いか釣り、採介藻漁業等の沿岸漁業も盛んに行われているため、大田地区では多種多様な魚種が水揚げされている。

平成25年9月には、JFしまねが市内4カ所の卸売市場（久手、和江、五十猛、仁摩）を和江漁港に統合・新設した高度衛生管理型市場となる「JFしまね大田水産物地方卸売市場」を開設しており、大田地区で水揚げされる水産物の付加価値向上が期待されている。

この新市場で水揚げされた水産物は、朝市だけでなく大田地域特有の夕市により仲買人を介して大田市内外へ流通すると共に、生鮮品並びに水産加工業の原材料として利用されており、地域にとって重要なものとなっている。また市場統合後、水産物直接取引が拡大されると共に大手量販店バイヤーが常駐し、買付高の増加、魚価向上に成果が出ている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

- ①衛生管理型市場の運用面について、市場関係者を対象とした研修を継続することで、「安心・安全」な大田の水産物を供給し、統合によるスケールメリットと併せて魚価の維持・向上の基礎とする。
- ②漁業収入の向上の取組みとして、小型底びき網漁業を対象とした船上秤の導入を行い、漁獲物の規格化(定貫販売)の徹底により漁獲物の付加価値向上に資する。また、一本釣り・延縄漁業を対象として、キジハタ(赤水)の活魚出荷や船上での鮮度保持技術研修を行うと共に、魚種や処理方法を統一した漁獲物には「タグ」を装着することで、差別化と付加価値向上を図ることとしたい。
次に、小型底びき網漁業の乗組員の確保についても継続して実施を行い、基幹漁業の生産体制を確立していく。
- ③大田地区では、小型底びき網、巻網、定置網といった網漁業から釣り・延縄や採介藻漁業まで、多種多様な漁業が営まれ、年間を通じてバラエティに富んだ水産物が水揚げされるが、地元でも「旬」を含めた魚の認知度向上が課題であり、まずは地元の魚を知ってもらい、食べてもらえるよう大田市内での魚食普及活動に取り組むこととする。
- ④イオン・ダイエーとの水産物直接取引の拡大と店舗処理負担軽減と産地附加価値向上のため、産地一次処理によって魚価向上を図る。・大手外食チェーン(ワタミ)と連携のうえ、鮮魚及び共同開発した加工品を傘下の居酒屋、宅配弁当、介護施設等に供給のうえ附加価値増大と魚価向上を図る。
- ⑤磯根漁場環境の改善と併せて、アワビの種苗放流や禁漁区域の設定・継続を行うことで、磯根資源の維持増大を図り、漁家所得の改善に資する。
- ⑥燃油価格が高騰するなかで、漁業経費に占める燃料費を節減することも漁業経営を考えるうえで重要であり、定期的な船底清掃の実施と併せて出漁・帰港時ともに1ノットの減速航行を徹底することで燃油消費量を削減し、漁業所得の改善を図る。

漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

該当なし

※プランの取り組みに関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

(具体的な取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直す事とする。)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁協は、新たに整備された衛生管理型市場対にし、その特性を活かしつつコスト面にも配慮した利用法について、漁業者など市場関係者を対象に研修を継続・実施することで、「安心・安全」な大田の水産物を安定的に供給し、統合によるスケールメリットと併せて魚価の維持・向上の基礎とする。</p> <p>②小型底びき網漁業者は、漁獲物の規格化(定貫販売)の徹底により漁獲物の付加価値向上に資するため、9月の操業開始から標本船による船上秤のテストを行い、改善点を集約して製造元へフィードバックすることにより次年度以降の段階的な本格導入をめざす。</p> <p>また、小型底びき網漁業の乗組員についても、厳しい漁業経営の影響により、その確保が困難な状況にあるが、漁協は、引き続き産業体験事業等の制度を活用して新規加入を推進していく。</p> <p>③一本釣り漁業者等は、キジハタ(赤水)の活魚出荷に関する技術研修(エア抜き等)を受けるとともに、船上で活〆(血抜き)を行い一定の水準に達したアマダイ・メダイ・マダイ・ヨコワ及び数種の一部の活魚についてタグ装着を試行的に実施し、市場での評価を実施する。また、島根県水産技術センターの協力を得て血抜き等の手法による効果を評価するとともに、漁獲物の鮮度管理手法について検討を行う。このほか、活け締めなどについても仲買人の評価を聞きつつ導入を検討し、3年程度を目途に大田地区における釣り漁獲物の品質の底上げや差別化を図る。</p> <p>④漁協は漁業者連繋しつつ、イオン、ダイエーとの水産物直接取引拡大のため、消費地店舗の調査と取引先バイヤー、店舗主任者等の来県によって、店舗での供給スタイル開発のための現地研修を実施する。</p> <p>・漁協は大手外食チェーン(ワタミ)と鮮魚供給方式及び加工品開発の検討を行い、順次生産供給を開始する。</p> <p>⑤漁協は、大田地区の水産物を食べてもらうための「消費拡大」の取り組みについて、将来的な需要の掘り起こしに向けて、まずは学校給食関係者を対象として魚食普及の取り組みに着手することとし、大田市及び市場関係者とも連携しつつ中長期的に取り組む。</p> <p>⑥採介藻漁業者は、漁協の協力を得て、磯根資源の増殖を目的とした漁場・海岸の環境改善やアワビ等の種苗放流を実施すると共に、禁漁区域の設定についても取り組みを継続していく。</p> <p>所得改善目標 小型底びき網漁業 0% 一本釣り漁業等 0%</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を削減し漁業所得向上を図る。</p> <p>コスト削減目標 小型底びき網漁業 1.6% 一本釣り漁業等 2.0%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産地水産業強化支援事業 ・UIターンしまね産業体験事業、漁業担い手確保対策事業 ・石見地域漁業振興協議会事業 ・新水産振興がんばる地域応援総合事業(県単) ・省燃油活動推進事業

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁協は、衛生管理型市場に対し、その特性を活かしつつコスト面にも配慮した利用法について、漁業者など市場関係者を対象に研修を継続・実施することで、「安心・安全」な大田の水産物を安定的に供給し、統合によるスケールメリットと併せて魚価の維持・向上の基礎とする。</p> <p>②小型底びき網漁業者は、漁獲物の規格化(定貫販売)の徹底により漁獲物の付加価値向上に資するため、9月の操業開始から標本船による船上秤のテストを行い、改善点を集約して製造元へフィードバックすることにより次年度以降の段階的な本格導入をめざす。また、小型底びき網漁業の乗組員についても、厳しい漁業経営の影響により、その確保が困難な状況にあるが、漁協は、引き続き産業体験事業等の制度を活用して新規加入を推進していく。</p> <p>③一本釣り漁業者等については、キジハタ(赤水)の活魚出荷に関する技術研修(エア抜き等)を受けるとともに、船上で活メ(血抜き)を行い一定の水準に達したアマダイ・メダイ・マダイ・ヨコワ及び数種の一部の活魚についてタグ装着を試行的に実施し、市場での評価を実施する。また、島根県水産技術センターの協力を得て血抜き等の手法による効果を評価するとともに、漁獲物の鮮度管理手法について検討を行う。このほか、活け締めなどについても仲買人の評価を聞きつつ導入を検討し、2年程度を目途に大田地区における釣り漁獲物の品質の底上げや差別化を図る。</p> <p>④漁協は漁業者と連繫しつつ、イオン、ダイエーとの水産物直接取引拡大のため、消費地店舗調査と取引バイヤー、店舗主任者等の来県による現地研修を実施すると共に供給魚の産地一次処理を検討する。</p> <p>・漁協は大手外食チェーン(ワタミ)と連繫のうえ、鮮魚加工品を本格的に供給すると共に、引続き加工品開発の多角化を検討する。</p> <p>⑤漁協は、大田地区の水産物を食べてもらうための「消費拡大」の取り組みについて、将来的な需要の掘り起こしに向けて、まずは学校給食関係者を対象として魚食普及の取り組みに着手することとし、大田市及び市場関係者とも連携しつつ中長期的に取り組む。</p> <p>⑥採介藻漁業者は、漁協の協力を得て、磯根資源の増殖を目的とした漁場・海岸の環境改善やアワビ等の種苗放流を実施すると共に、禁漁区域の設定についても取り組みを継続していく。</p> <p>所得改善目標 小型底びき網漁業 0% 一本釣り漁業等 0%</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を節減し漁業所得向上を図る。</p> <p>コスト削減目標 小型底びき網漁業 1.6% 一本釣り漁業等 2.0%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新水産振興がんばる地域応援総合事業(県単) ・Uターンしまね産業体験事業、漁業担い手確保対策事業 ・石見地域漁業振興協議会事業

3年目(平成28年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁協は、衛生管理型市場に対し、その特性を活かしつつコスト面にも配慮した利用法について、漁業者など市場関係者を対象に研修を継続・実施することで、「安心・安全」な大田の水産物を安定的に供給し、統合によるスケールメリットと併せて魚価の維持・向上の基礎とする。</p> <p>②小型底びき網漁業者は、漁獲物の規格化(定貫販売)を本格導入し魚価の向上を図る。また、小型底びき網漁業の乗組員についても、厳しい漁業経営の影響により、その確保が困難な状況にあるが、漁協は、引き続き産業体験事業等の制度を活用して新規加入を推進していく。</p> <p>③一本釣り漁業者等については、キジハタ(赤水)の活魚出荷に関する技術研修(エア抜き等)を受けるとともに、船上で活メ(血抜き)を行い一定の水準に達したアマダイ・メダイ・マダイ・ヨコワ及び数種の一部の活魚についてタグ装着を試行的に実施し、市場での評価を実施する。また、島根県水産技術センターの協力を得て血抜き等の手法による効果を評価するとともに、漁獲物の鮮度管理手法について一定の手法を導入する。このほか、活け締めなどについても仲買人の評価を聞きつつ導入を検討し、大田地区における釣り漁獲物の品質の底上げや差別化を図る。</p> <p>④漁協は漁業者と連繫しイオン、ダイエーとの水産物直接取引を北陸、関東まで拡大するための供給流通網を整備すると共に、産地一次処理施設整備画を策定する。</p> <p>・漁協は、大手外食チェーン(ワタミ)と連繫し鮮魚供給方式及び加工品流通の供給量の増大を図る。</p> <p>⑤漁協は、大田地区の水産物を食べてもらうための「消費拡大」の取り組みについて、将来的な需要の掘り起こしに向けて、まずは学校給食関係者を対象として魚食普及の取り組みに着手することとし、大田市及び市場関係者とも連携しつつ中長期的に取り組む。</p> <p>⑥採介藻漁業者は、漁協の協力を得て、磯根資源の増殖を目的とした漁場・海岸の環境改善やアワビ等の種苗放流を実施すると共に、禁漁区域の設定についても取り組みを継続していく。</p> <p>所得改善目標 小型底びき網漁業 1% 一本釣り漁業等 4%</p>
<p>漁業コスト削減のための取り組み</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を節減し漁業所得向上を図る。</p> <p>コスト削減目標 小型底びき網漁業 1.6% 一本釣り漁業等 2.0%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新水産振興がんばる地域応援総合事業(県単) ・UIターンしまね産業体験事業、漁業担い手確保対策事業 ・石見地域漁業振興協議会事業

4年目(平成29年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁協は、衛生管理型市場に対し、その特性を活かしつつコスト面にも配慮した利用法について、漁業者など市場関係者を対象に研修を継続・実施することで、「安心・安全」な大田の水産物を安定的に供給し、統合によるスケールメリットと併せて魚価の維持・向上の基礎とする。</p> <p>②小型底びき網漁業者は、漁獲物の規格化(定貫販売)を継続し魚価の向上を図る。また、小型底びき網漁業の乗組員についても、厳しい漁業経営の影響により、その確保が困難な状況にあるが、漁協は、引き続き産業体験事業等の制度を活用して新規加入を推進していく。</p> <p>③一本釣り漁業者等については、キジハタ(赤水)の活魚出荷に関する技術研修(エア抜き等)を受けるとともに、船上で活〆(血抜き)を行い一定の水準に達したアマダイ・メダイ・マダイ・ヨコワ及び数種の一部の活魚についてタグ装着を実施し、市場での評価を継続する。また、島根県水産技術センターの協力を得て血抜き等の手法による効果を評価するとともに、漁獲物の鮮度管理手法について一定の手法を導入し徹底する。このほか、活け締めなどについても仲買人の評価を聞きつつ導入し、大田地区における釣り漁獲物の品質の底上げや差別化を図る。</p> <p>④漁協は漁業者と連携しつつ、イオン、ダイエーとの水産物直接取引産地一次処理施を建設整備し活用取引エリアの拡大と附加価値の増大によって、魚価の向上を図る。</p> <p>・漁協は大手外食チェーン(ワタミ)と連携し、鮮魚、加工品の供給量の増大を図りながら魚価向上に資する。</p> <p>⑤漁協は、大田地区の水産物を食べてもらうための「消費拡大」の取り組みについて、将来的な需要の掘り起こしに向けて、まずは学校給食関係者を対象として魚食普及の取り組みに着手することとし、大田市及び市場関係者とも連携しつつ中長期的に取り組む。</p> <p>⑥採介藻漁業者は、漁協の協力を得て、磯根資源の増殖を目的とした漁場・海岸の環境改善やアワビ等の種苗放流を実施すると共に、禁漁区域の設定についても取り組みを継続していく。</p> <p style="text-align: center;">所得改善目標 小型底びき網漁業 2% 一本釣り漁業等 8%</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を節減し漁業所得向上を図る。</p> <p>コスト削減目標 小型底びき網漁業 1.6% 一本釣り漁業等 2.0%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新水産振興がんばる地域応援総合事業(県単) ・UIターンしまね産業体験事業、漁業担い手確保対策事業 ・石見地域漁業振興協議会事業

5年目(平成30年度)

(最終年度であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直しつつ、引き続き以下の取組を確実に実施する。)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁協は、衛生管理型市場に対し、その特性を活かしつつコスト面にも配慮した利用法について、漁業者など市場関係者を対象に研修を継続・実施することで、「安心・安全」な大田の水産物を安定的に供給し、統合によるスケールメリットと併せて魚価の維持・向上の基礎とする。</p> <p>②小型底びき網漁業者は、漁獲物の規格化(定貫販売)を継続し魚価の向上を図る。また、小型底びき網漁業の乗組員についても、厳しい漁業経営の影響により、その確保が困難な状況にあるが、漁協は、引き続き産業体験事業等の制度を活用して新規加入を推進していく。</p> <p>③一本釣り漁業者等については、キジハタ(赤水)の活魚出荷に関する技術研修(エア抜き等)を受けるとともに、船上で活〆(血抜き)を行い一定の水準に達したアマダイ・メダイ・マダイ・ヨコワ及び数種の一部の活魚についてタグ装着を実施し、市場での評価を継続する。また、島根県水産技術センターの協力を得て血抜き等の手法による効果を評価するとともに、漁獲物の鮮度管理手法について一定の手法を導入し徹底する。このほか、活け締めなどについても仲買人の評価を聞きつつ導入し、大田地区における釣り漁獲物の品質の底上げや差別化を図る。</p> <p>④漁協は漁業者と連携しつつ、イオン、ダイエーとの水産物直接取引、産地一次処理施設の活用によって更なる取引先エリア拡大と魚価の向上を図る。 ・漁協は、大手外食チェーン(ワタミ)と連携し、鮮魚、加工品の供給量の更なる増大と魚価向上を図る。</p> <p>⑤漁協は、大田地区の水産物を食べてもらうための「消費拡大」の取り組みについて、将来的な需要の掘り起こしに向けて、まずは学校給食関係者を対象として魚食普及の取り組みに着手することとし、大田市及び市場関係者とも連携しつつ中長期的に取り組む。</p> <p>⑥採介藻漁業者は、漁協の協力を得て、磯根資源の増殖を目的とした漁場・海岸の環境改善やアワビ等の種苗放流を実施すると共に、禁漁区域の設定についても取り組みを継続していく。</p> <p style="text-align: center;">所得改善目標 小型底びき網漁業 3.2% 一本釣り漁業等 12.1%</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>全漁船は、定期的な船底清掃を実施することで漁船航行時の抵抗を軽減すると共に、出漁、帰港時の減速航行(1ノット)を徹底することで燃油消費量を節減し漁業所得向上を図る。</p> <p style="text-align: center;">コスト削減目標 小型底びき網漁業 1.6% 一本釣り漁業等 2.0%</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新水産振興がんばる地域応援総合事業(県単) ・Uターンしまね産業体験事業、漁業担い手確保対策事業 ・石見地域漁業振興協議会事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4)関係機関との連携

事業実施に際しては、JFしまね大田支所・仁摩支所、大田市(農林水産課)、島根県(浜田水産事務所・水産技術センター)とも連携を行い、円滑かつ効果的な推進に資する。

4 目標

(1)数値目標

漁業所得の向 %以上 (小型底びき網漁業)	基準年	平成 年度	： 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度	： 漁業所得	千円

漁業所得の向 %以上 (一本釣り漁業等)	基準年	平成 年度	： 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度	： 漁業所得	千円

(2)上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	燃油消費量削減(漁船船底清掃による抵抗軽減)
省エネ機器等導入推進事業	燃油消費量削減(省エネ型機械の導入)
漁業経営セーフティネット構築等事業	漁業用燃油の高騰が経営に及ぼす影響緩和
水産多面的機能発揮対策事業	藻場の保全事業や漂着物処理等により、漁場環境の保全や資源の増大を図る
産地水産業強化支援事業	鮮度保持の強化を図るため、経年劣化した殺菌冷海水装置や製氷施設の更新

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。